

2026年5月27日 全14頁

日本経済見通し：2026年5月

中東情勢を受け26年度の実質GDP成長率見通しを+0.6%に下方修正

経済調査部	シニアエコノミスト	神田 慶司
	エコノミスト	畑中 宏仁
	エコノミスト	中村 華奈子
	エコノミスト	横田 凱

[要約]

- 2026年1-3月期のGDP1次速報の公表を受け、経済見通しを改訂した。メインシナリオにおける実質GDP成長率は2026年度+0.6%、2027年度+0.8%（暦年ベースでは2026年+0.6%、2027年+0.7%）と見込んでいる。中東情勢を受け、3月10日の前回公表時から2026年度を中心に成長率見通しを下方修正した。
- メインシナリオでは中東情勢が短期間で収束し、原油価格の下落や供給の回復が続くと想定しているが、不確実性は大きい。仮に、2026年10-12月期から2027年1-3月期にかけて日本を含むアジアで原油等の供給不足が発生し、原油高も再燃すれば、2026年度の日本の実質GDP成長率は0.4%pt低下すると試算される。
- 中東情勢による物価上昇圧力の高まりを受け、コアCPI上昇率は2026年度で前年比+2.6%、2027年度で同+2.2%と見込む。日本銀行は早ければ2026年6月にも短期金利を1.00%に引き上げ、その後は半年に一度程度のペースで0.25%ptの追加利上げを行うと想定している。

1. 緩やかなプラス成長を見込むも中東情勢による下振れリスクが煽る

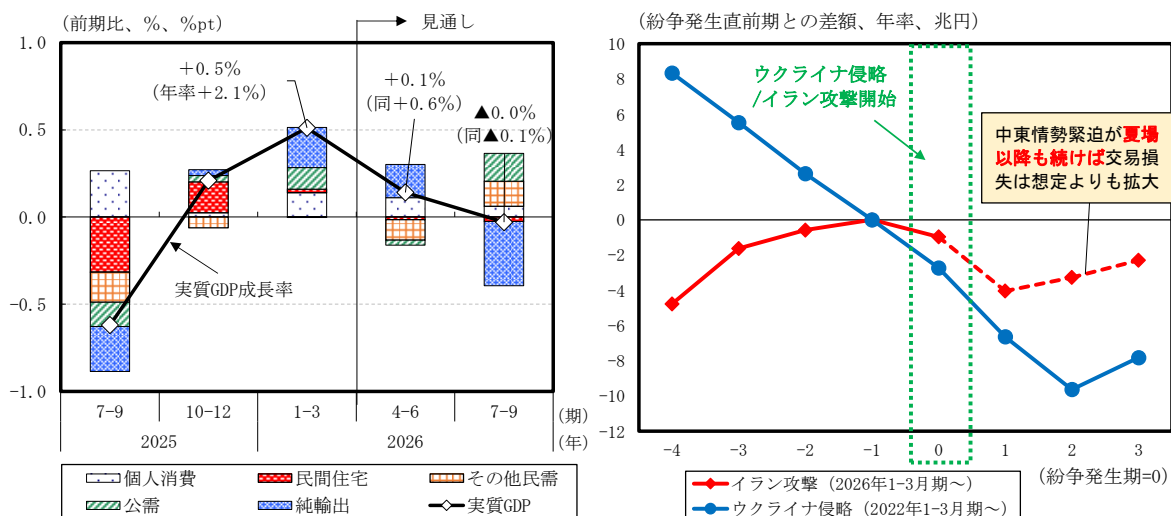
1-3 月期は中東情勢が悪化するも GDP への影響は限定的で、2 四半期連続のプラス成長

2026 年 1-3 月期の実質 GDP 成長率は、1 次速報値で前期比年率+2.1%（前期比+0.5%）だった¹。2 四半期連続のプラス成長である。

2 月末に始まった米国・イスラエルによるイラン攻撃で原油価格の高騰などの混乱が生じたものの、日本の GDP に大きな影響は表れなかった。個人消費は実質賃金の上昇などもあって増加したほか、トランプ米政権による高関税政策（トランプ関税）で自動車を中心に減少した財輸出が 3 四半期ぶりに増加した。在庫変動を除く他の需要項目も総じて増加するなど力強い結果といえる。

実質 GDP を需要項目別に見ると（**図表 1 左**）、民需関連では個人消費・設備投資・住宅投資が増加した一方、民間在庫変動は実質 GDP 成長率を前期比 0.1%pt 押し下げた。公需関連では公共投資と政府消費がいずれも増加した。外需関連では輸出増が輸入増の影響を上回り、純輸出は実質 GDP 成長率を押し上げた。

図表 1：実質 GDP 成長率の実績と見通し（左）、交易利得・損失の推移（右）



(注) 季節調整値で、見通しは大和総研による。右図は紛争発生直前期の交易利得・損失（基準年である 2020 暦年からの交易条件の変化による実質所得の増減額で、2026 年 1-3 月期は年率換算で▲6.6 兆円）との差額。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

GDP デフレーターは前年同期比+3.4%と 17 四半期連続のプラスだった。また、単位労働コスト（=名目雇用者報酬÷実質 GDP）は同+2.8%と 12 四半期連続のプラスで、賃金面からの物価上昇圧力は足元でも継続している。

¹ 詳細は、神田慶司・畑中宏仁「[2026 年 1-3 月期 GDP \(1 次速報\)](#)」（大和総研レポート、2026 年 5 月 19 日）を参照。

4-6 月期はプラス成長が続くものの輸出などが減少し、交易損失も拡大する見込み

4-6 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率+0.6%（前期比+0.1%）と、3 四半期連続のプラス成長が見込まれる。中東情勢悪化によるサプライチェーンの混乱が一部で発生しているものの、経済活動全般への波及は限定的とみられ、個人消費や設備投資の増加は続くだろう。一方、輸出は減少するとみている。

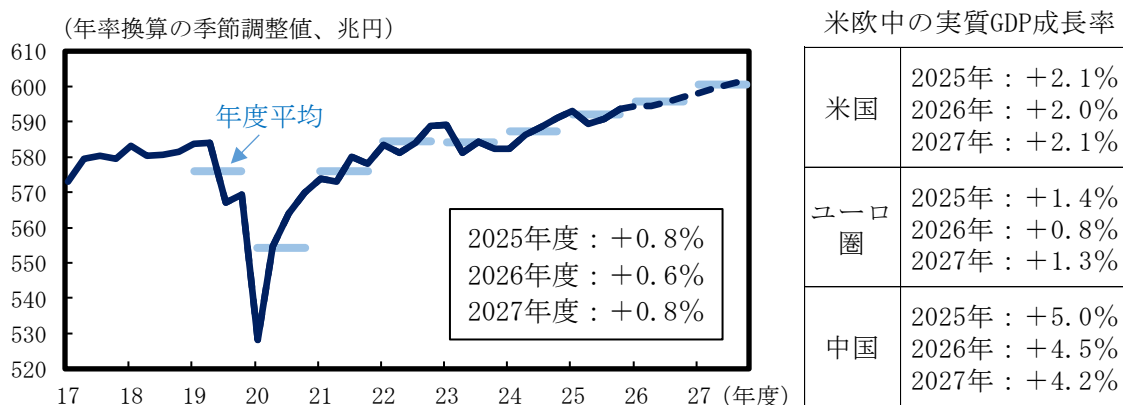
交易利得（マイナスの場合は交易損失）は 1-3 月期で▲6.6 兆円（年率換算額）だった²。原油高などによる交易条件の悪化で所得が海外に流出し、交易損失は前期から 1.0 兆円拡大したが、4-6 月期はさらに 3.1 兆円拡大すると見込んでいる（**前掲図表 1 右**）。

後述する米エネルギー情報局（EIA）の原油価格見通しに基づくと（**後掲図表 3 左**）、交易損失は 2026 年 7-9 月期に縮小傾向に転じ、2022 年 2 月に始まったウクライナ侵略時のような急拡大は避けられる。だが、中東情勢が更に悪化・長期化した場合は原油高が再燃して交易損失の拡大が続き、家計や企業の所得環境は GDP で見る以上に悪化するだろう。

海外経済と中東情勢の前提 ～メインシナリオでは中東情勢の短期収束を想定

図表 2 ではメインシナリオにおける実質 GDP の推移と、その前提である海外経済見通しを示した。海外経済については当社の各国担当者の最新（5 月 20 日時点）の見通しに基づく。

図表 2：日本の実質 GDP 見通しと海外経済の前提



(注) 2020 暦年連鎖価格。図中の破線は大和総研による予測値。実質 GDP 成長率は 2025 年度・暦年は実績、2026 年度・暦年以降は予測値。米欧中の見通しは大和総研の各国担当者の予測に基づく。

(出所) 内閣府、各国統計より大和総研作成

2026 年の実質 GDP 成長率は、米国で前年比+2.0%、ユーロ圏で同+0.8%、中国で同+4.5%と見込んでいる。3 月 10 日公表の当社の「[第 228 回日本経済予測 \(改訂版\)](#)」(以下、前回予測)

² 交易条件（＝輸出デフレーター/輸入デフレーター）の変化による実質所得の増減で、プラスの場合は「交易利得」、マイナスの場合は「交易損失」。公表値は 2020 暦年連鎖価格のデフレーターから算出されているため（基準年の交易利得・損失額はゼロ）、交易利得・損失額はあくまでも基準年からの交易条件の変化の影響である点に留意が必要。

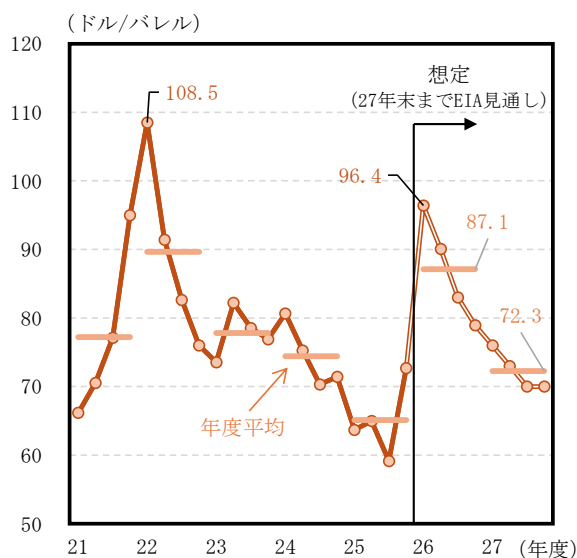
の予測値に比べると、中東情勢などを受けて米国とユーロ圏をそれぞれ 0.5%pt 下方修正した一方、中国を 0.1%pt 上方修正した。

2027 年については、米国が前年比+2.1%、ユーロ圏が同+1.3%、中国が同+4.2%の見込みである。前回予測の予測値に比べて米国を 0.2%pt、ユーロ圏を 0.1%pt 下方修正した（中国は同水準）。詳細は各国経済見通しを参照されたい。

米国とイランは本稿執筆時点で停戦状態にあるものの、戦闘終結に至るかどうかは不透明だ。ホルムズ海峡は実質的に封鎖され、原油価格は高止まりしている。そこで当社のメインシナリオでは、EIA の直近（5 月 12 日公表）のエネルギー見通し³に沿って想定した（**図表 3**）。

EIA の想定では、2026 年 5 月下旬から 6 月上旬にかけてホルムズ海峡封鎖が解除され、船舶交通が徐々に回復し、原油生産と輸出は 2026 年末から 2027 年初めにかけてイラン攻撃前の水準をおおむね回復するとしている。こうした動きを反映し、原油価格（WTI）は 2026 年 4-6 月期の 96.4 ドル/バレルをピークに下落を続け、2027 年 10-12 月期で 70.0 ドル/バレルと見込まれている⁴。その時期でもリスクプレミアムは拡大した状態が続き、イラン攻撃前の水準（2 月 27 日で 67 ドル/バレル）を上回る。

図表 3：メインシナリオにおける原油価格と中東情勢の想定（EIA 見通しに基づく）



EIAの直近の短期エネルギー見通し

- 米国・イスラエルとイランとの間の戦闘は収束に向かい、**2026年5月下旬から6月上旬にかけてホルムズ海峡の実質的な封鎖が解除され、原油輸出は徐々に回復**
- 一部のペルシャ湾岸諸国を除き、原油生産及び輸出は**2026年末から2027年初めにかけてイラン攻撃前の水準をおおむね回復**。それに伴って原油価格（WTI）も低下
- 停戦後も**リスクプレミアムは拡大した状態が続き**、WTIは予測期間を通じてイラン攻撃前の水準を上回って推移

(注) EIA の短期エネルギー見通しは 2027 年 10-12 月期までであるため、2028 年 1-3 月期の原油価格は 2027 年 10-12 月期と同水準と想定。

(出所) Haver Analytics、EIA “Short-Term Energy Outlook” (May 12, 2026) より大和総研作成

³ EIA “Short-Term Energy Outlook” (May 12, 2026)

⁴ ただし、ホルムズ海峡の実質的な封鎖の解除が 6 月末までずれ込んだ場合、原油価格は短期的に 20 ドル/バレル以上上昇する可能性があるとして EIA は指摘している（上記文書参照）。

日本の 2026 年度の実質 GDP 成長率は+0.6%で緩やかな成長が続く見通し

上記の海外経済見通しの下、メインシナリオにおける日本の実質 GDP 成長率は 2026 年度で前年比+0.6%、2027 年度で同+0.8%と見込んでいる（**前掲図表 2**、暦年ベースでは 2026 年で同+0.6%、2027 年で同+0.7%）。

2026 年度の成長率見通しは、前回予測から 0.4%pt 引き下げた。原材料費高騰による物価上昇が家計の実質可処分所得を下押しする影響を考慮し、個人消費を下方修正したほか、中東向け輸出の減少や原油高による外需の減少などの影響を踏まえ、輸出も下方修正した。また、ホルムズ海峡封鎖による中東産原油の輸入減少と不足分を賄うための石油備蓄の放出の影響を反映し、輸入と民間・公的在庫変動を下方修正した。GDP の控除項目である輸入の下方修正は実質 GDP を押し上げる一方、民間・公的在庫変動の下方修正は実質 GDP を押し下げる。

2027 年度の成長率は前回予測から 0.1%pt 引き下げたが、2026 年度の反動による輸入増加の影響が大きい。「成長率のゲタ」（各四半期の前期比の伸び率がゼロで達成できる実質 GDP 成長率）を除けば前年比+0.5%（2026 年度は同+0.3%）と、実勢としては小幅ながらも成長が加速すると見込んでいる。

日本経済の下支え・押し上げ要因として主に見込まれるのは、「賃上げ等による家計の所得環境の改善」「政府の経済対策」「緩和的な金融環境の継続」「高水準の家計貯蓄」である。春闘賃上げ率は 2026 年も高水準が続く公算が大きく⁵、政府のエネルギー高対策などで物価上昇が抑えられることもあって所得環境の改善が続く見込みである。後述するように、日本銀行（日銀）は利上げを継続するとみているものの、実質短期金利は大幅なマイナス圏にあり、緩和的な金融環境は当面維持されるだろう。2025 年 12 月末で 2,351 兆円だった家計の金融資産残高は名目消費額の 6.9 年分に相当し、コロナ禍前（2019 年平均で 6.3 年分）を上回る。家計所得が下振れしても、貯蓄の取り崩しで生活を安定させる余地は大きいとみられる。

GDP 見通しを需要項目別に見ると、個人消費は物価高による下押し圧力を受けるものの、前述のように高水準の賃上げ継続やエネルギー高対策などもあって所得環境の改善が続き、緩やかな増加基調が続くとみている（2026 年度：前年比+0.7%、2027 年度：同+0.7%）。

設備投資は、人手不足対応のための省力化投資や AI 関連などの情報関連投資、研究開発投資などを背景に、増加基調を維持すると見込んでいる（2026 年度：前年比+1.7%、2027 年度：同+1.5%）。ただし、人手不足に伴う工期の遅れや原材料費の高騰が建設投資の重しになるだろう。さらに、中東情勢の悪化・長期化による事業環境を取り巻く不確実性の高まりが設備投資を下押しする可能性にも注意が必要だ。

政府消費は堅調に推移しよう（2026 年度：前年比+1.3%、2027 年度：同+1.6%）。高齢化の進展などから医療・介護給付費が増加するほか、民間企業の積極的な賃上げが公務員給与に

⁵ 日本労働組合総連合会（連合）が 5 月 12 日に公表した 2026 年春闘の第 5 回回答集計結果によると、定昇相当込みの賃上げ率は加重平均で 5.05%、300 人未満の中小企業では同 4.81%だった。いずれも前年同時期から小幅に低下したものの全体では 3 年連続で 5%台に乗せ、大企業と中小企業の賃上げ率格差は縮小した。

反映されることなどを見込んでいる。

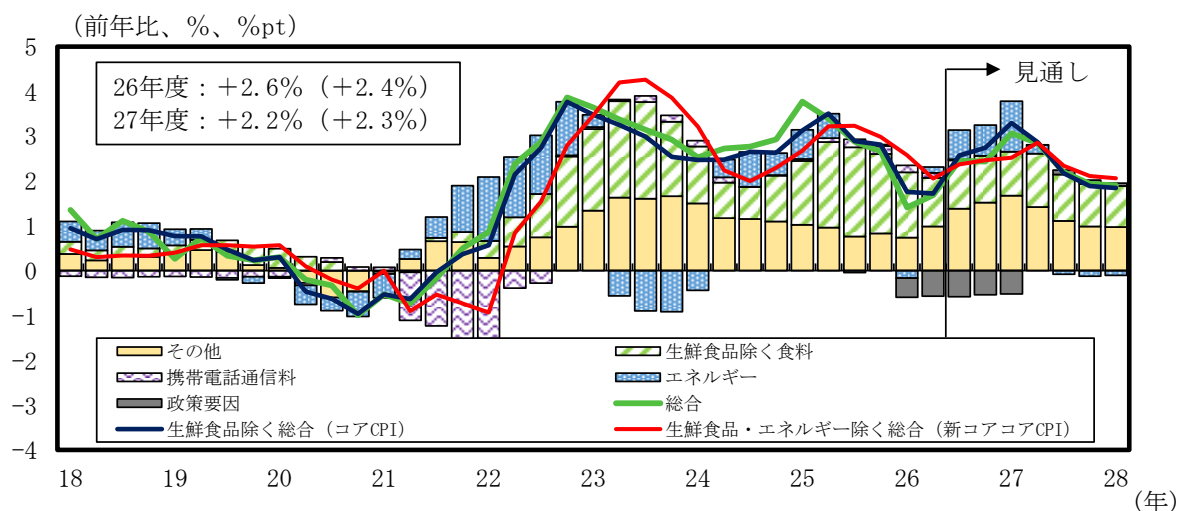
輸出は 2026 年度に減速するものの、2027 年度は加速すると見込んでいる（2026 年度：前年比+0.5%、2027 年度：同+2.5%）。財・サービス別に見ると、財輸出は中東向け自動車輸出の減少や原油高による外需の減少などの影響もあって 2026 年 7-9 月期まで弱い動きが続くとみられるが、その後はホルムズ海峡の封鎖解除と世界経済の回復に伴って徐々に回復するだろう。サービス輸出は、中国政府による日本への渡航自粛要請、燃油サーチャージの引き上げ、中東経由便の減便などがインバウンド消費の重しとなるが、2026 年 7-9 月期以降は徐々に回復に向かうとみている。

中東情勢を受け、2026 年度を中心に物価見通しを上方修正

消費者物価指数（CPI）は、生鮮食品を除く総合ベース（コア CPI）で 2026 年度を前年比+2.6%、2027 年度を同+2.2%と見込んでいる。生鮮食品・エネルギーを除く総合ベース（新コア CPI）では、2026 年度で同+2.4%、2027 年度で同+2.3%の見通しだ（**図表 4**）。

中東情勢の緊迫に伴う物価上昇圧力の高まりを受け、2026、27 年度ともに前回予測から上方修正した。原油高はガソリンや灯油といったエネルギー価格だけでなく、原材料費や輸送費の上昇を通じて非エネルギー分野の価格にも波及するだろう⁶。

図表 4：コア CPI 見通し（括弧内の数字は新コア CPI）



(注) 作成時の資源価格（原油を除く）と為替レートを前提とした物価見通し。原油価格（WTI）は EIA の短期エネルギー見通しに基づく。「政策要因」には、2026 年 1~3 月に実施された電気・ガス料金補助に加え、燃料油に対する緊急的激変緩和措置（予測期間中の継続を想定）、私立高校授業料の実質無償化、公立小学校の給食費無償化が含まれる。

(出所) 総務省統計、EIA より大和総研作成

⁶ 中東情勢の緊迫による物価などへの影響については、「[日本経済見通し：2026 年 4 月](#)」（2026 年 4 月 21 日）で検討した。

一方、政府の各種政策が当面の物価上昇を緩和する。3月19日に始まった燃料油に対する緊急的激変緩和措置⁷に加え、4月からは私立高校授業料の実質無償化や公立小学校の給食費無償化が開始された。さらに、本稿執筆時点で詳細は明らかになっていないものの、政府は2026年夏に電気・ガス料金補助を再開する方針であり⁸、物価上昇率を一定程度抑制するだろう。

食料価格については、2027年度後半にかけて上昇率が徐々に鈍化すると見込んでいる。ただし足元では、中東情勢を背景としたコスト増加圧力が一部で顕在化している。帝国データバンクによると、ナフサの供給不足を背景に食品包装資材などでコストの増加が指摘されている⁹。こうした動きを踏まえると、食料価格上昇率の基調は鈍化に向かうものの、そのペースは緩やかなものにとどまるとみられる。

前述のように、春闘賃上げ率は2026年も高水準が続く公算が大きく、賃上げの勢いは中東情勢が悪化した後も維持されている。また、中小企業などの価格転嫁環境は改善傾向にある¹⁰。賃上げに伴うコスト増加分が販売価格に転嫁されて物価が上昇し、それが更なる賃上げにつながることで、今後も物価の上昇基調が続くだろう。

日銀は早ければ2026年6月にも短期金利を1.00%に引き上げると想定

日銀の植田和男総裁は2026年4月のG20終了後の記者会見で、負の供給ショックへの金融政策の対応の難しさを指摘しつつ、「実質金利が中期ゾーンまでは非常に低いところにある、その意味で金融環境は非常に緩和的」¹¹と述べ、今後の政策判断で実質金利の低さを考慮するとの考えを改めて示した。

1970年代の2度の石油危機（オイルショック）時を振り返ると、日銀はいずれも公定歩合を引き上げるなどして物価の安定を図った。とりわけ1978年10月に発生した第2次オイルショックでは、日銀は「狂乱物価」となった第1次（1973年10月～1974年8月）での経験を踏まえて比較的早い段階で金融引き締めを開始し、公定歩合は1980年3月に史上最高水準の9.0%となった。その後、インフレの鈍化が鮮明になったことで同年8月以降は公定歩合の引き下げなどの緩和策が行われた。

足元では原油価格が高止まりし、賃金と物価の循環的な上昇が続いている。こうした中で、インフレ率や中長期のインフレ期待を前年比2%程度で安定させるためにも、植田総裁のいう「非常に緩和的」な金融環境を調整するための利上げの必要性は大きい。

⁷ 資源エネルギー庁「イラン情勢を踏まえた緊急的激変緩和措置について」（2026年3月11日）

⁸ 「[補正予算案3兆円程度で調整へ 政府、電気ガス補助は5千億円](#)」（共同通信、2026年5月21日）

⁹ 帝国データバンク「[『食品主要195社』価格改定動向調査—2026年5月](#)」（2026年4月30日）を参照。

¹⁰ 中小企業庁「価格交渉促進月間の実施とフォローアップ調査結果」によると、中小企業の価格転嫁率は2024年頃から緩やかに上昇しており、全く転嫁できていない企業の割合は低下が続いている。労務費ではこうした傾向がより明確に見られる。

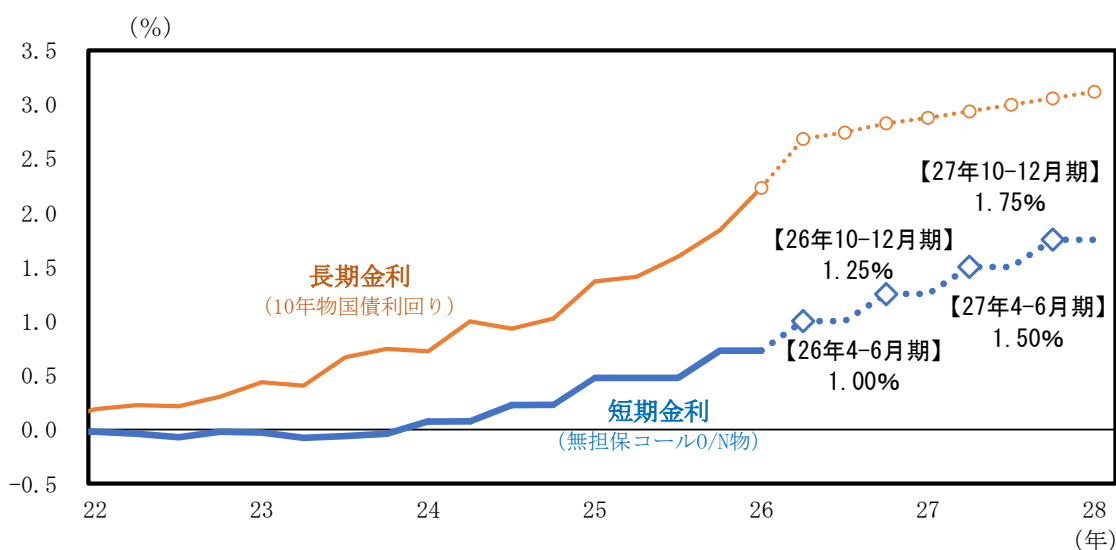
¹¹ 日本銀行「[植田総裁記者会見（4月16日）](#)」（2026年4月20日）

そのため当社では、日銀は次回会合が開催される2026年6月（あるいは7月）に短期金利を1.00%に引き上げ、その後は半年に一度程度のペースで0.25%ptの追加利上げを行うと想定している（**図表5**）。

一方、このところ上昇基調が著しく強まっている長期金利は、2027年度後半には3.1%程度に達すると見込んでいる（**図表5**）。日銀が短期金利を引き上げていくことが長期金利の押し上げ要因として働くほか、日銀が長期国債の買入れ額を段階的に減額していくことで、需給面からの上昇圧力も高まるだろう。

高市早苗政権の積極財政を背景とした物価上昇圧力の一段の高まりや、国債増発に伴う需給悪化への警戒感が強まれば、将来の不確実性に備えて投資家が要求するリスクプレミアムの拡大を通じて、長期金利が一段と押し上げられる可能性がある。

図表5：日本の長短金利の見通し



(注) 長期金利は期間平均値で、短期金利は期末値。点線は大和総研による予測値。

(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

2. 中東情勢の影響と景気下振れリスク

前述のように、当社のメインシナリオは中東情勢が短期間で収束し、原油価格の下落や原油供給の回復が進むとの想定に基づいている。直近では戦闘終結に向けた米国とイランの協議がまとまりつつあるとの報道もあるが¹²、中東情勢の不確実性は依然として大きい。仮にホルムズ海峡の実質的な封鎖が長期化すれば¹³、原油価格が一段と上昇したり、原油不足に陥ってサ

¹² 「[米・イラン協議巡り原則合意の報道、高濃縮ウラン処分の約束とホルムズ海峡開放を条件に戦闘終結](#)」
(読売新聞オンライン、2026年5月25日)

¹³ ホルムズ海峡が早期に開放されても、原油供給の正常化には時間がかかる可能性がある。ホルムズ海峡に敷設されたとされる機雷の撤去に加え、大きく損傷した中東のエネルギー施設の修復が必要なため、国際エネ

プライチェーンに大規模な混乱が生じたりすることも考えられる。

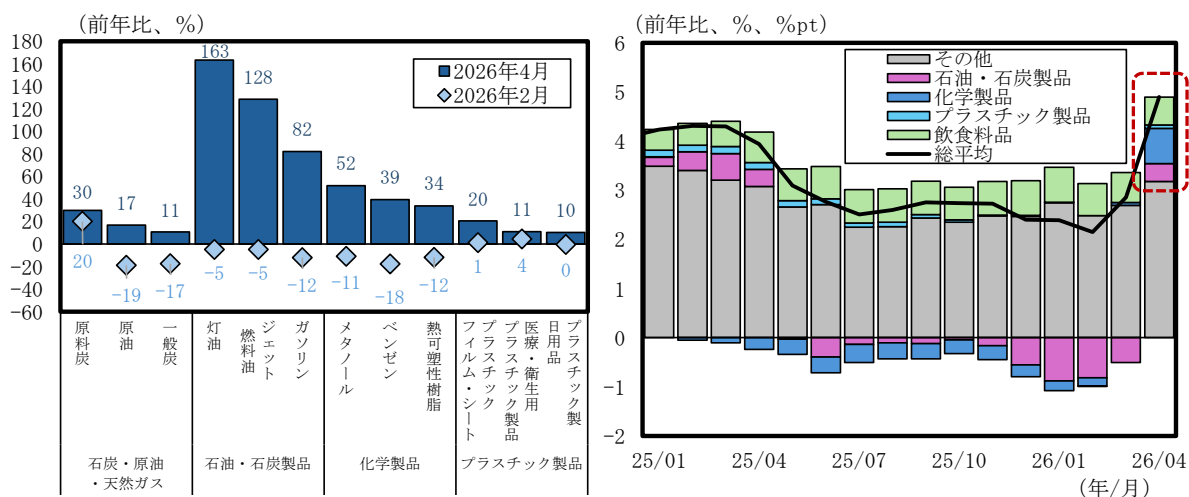
そこで本章では、直近までの中東情勢による日本経済への影響を価格面・数量面から整理するとともに、原油価格の上昇や原油の供給不足が発生した場合の日本の実質 GDP への影響を試算する。

(1) 直近までの中東情勢による日本経済への影響

価格面：輸入物価上昇を受け、石油・石炭製品や化学製品を中心に企業物価の上昇が再加速

図表 6 左は、原油関連品目の輸入物価の動向を整理したものである。ここでは、中東情勢が悪化する直前の 2026 年 2 月と直近の 4 月を比較し、「石炭・原油・天然ガス」「石油・石炭製品」「化学製品」「プラスチック製品」の 4 分類について、前年比上昇率の高い品目を抽出している。なお、石炭・原油・天然ガスおよび石油・石炭製品はサプライチェーン上の川上に、化学製品は川中に、プラスチック製品は川下におおむね対応する。

図表 6：原油関連品目の輸入物価の動向（左）、国内企業物価の要因分解（右）



(注) 左図では、各分類における 2026 年 4 月の前年比上昇率上位 3 品目を掲載。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

輸入物価は、サプライチェーンに沿って上昇圧力が広がっている状況にある。まず、川上に位置づけられる品目の価格動向を見ると、石炭・原油・天然ガスでは、原料炭（前年比+30%）、原油（同+17%）、一般炭（同+11%）などの前年比上昇率が高まった。こうした動きを受けて、石油・石炭製品においても、灯油（同+163%）、ジェット燃料油（同+128%）、ガソリン（同+82%）といった燃料系品目で極めて大幅な上昇が確認された。これらは 2 月時点ではいずれも前年比でマイナス圏にあったが、短期間で急激な価格上昇が生じており、原材料価格の上昇が加工製品に波及している様子がうかがえる。なお、石油・石炭製品の上昇率が原

ルギー機関（IEA）のピロル事務局長は 4 月 13 日の講演で、施設の復旧には「最長で 2 年かかる」との見方を示した。

油の上昇率を上回っているのは、原油高に加え、製油所の稼働率低下や代替原油への切り替えによって灯油などの中間留分の供給が細り、精製マージンが拡大したためとみられる¹⁴。

次に、川中にあたる化学製品に目を向けると、メタノール（前年比+52%）、ベンゼン（同+39%）、熱可塑性樹脂（同+34%）などで大幅な上昇が見られた。これらの品目も2月時点では前年比マイナスであったが、川上で生じたコスト上昇が中間財に波及していることを示している。

さらに、川下に相当するプラスチック製品では、プラスチックフィルム・シート（前年比+20%）、医療・衛生用プラスチック製品（同+11%）、プラスチック製日用品（同+10%）などで上昇が確認された。上昇率は川上・川中と比較すると相対的に抑制されているものの、価格上昇の影響が最終製品段階にも及び始めていることが見て取れる。

こうした動きは、企業間取引を通じて国内物価へと波及する。**図表 6 右**は、国内企業物価の動向を整理したものだ。2026年4月の国内企業物価は前年比+4.9%と、上昇率は2023年5月以来の高水準となった。内訳を見ると、石油・石炭製品の寄与度がプラスに転じたほか、化学製品についても寄与度が大きく高まっており、輸入コストの上昇が中間財価格に反映されつつある様子が見えてくる。他方、プラスチック製品については、その変化は相対的に小幅にとどまっている。もっとも、ゼロ近傍で推移していた局面と比べると足元では押し上げ方向の動きが見られており、川下に近い分野にも価格上昇の影響が及び始めているようだ。

数量面：中東向け自動車輸出が4月に大幅減、今後はアジア向け輸出の下振れに注意

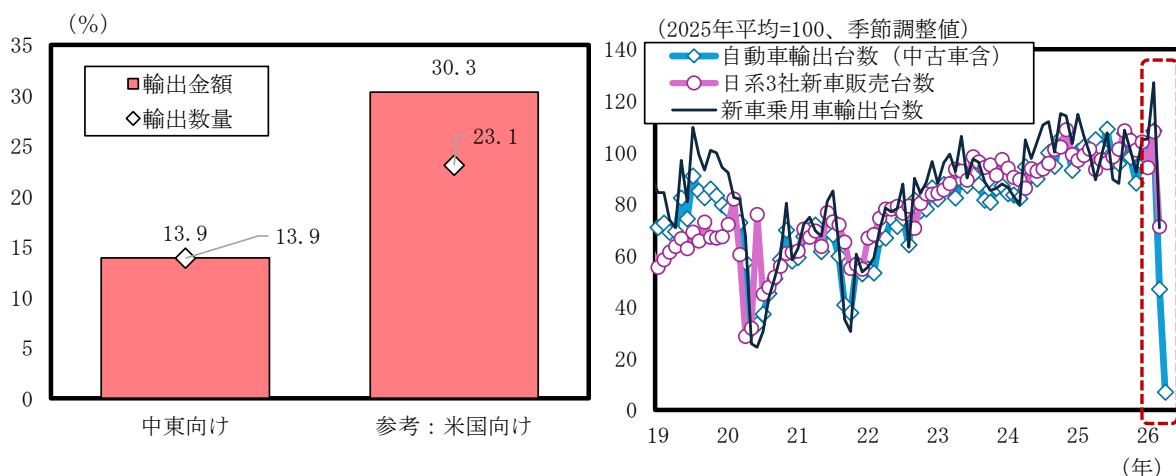
日本の自動車メーカーでは、国内工場における中東向け輸出車の減産や、仕向地を他地域に振り替える動きが広がっており、供給体制の調整が進められている。こうした対応の背景には、中東地域における需要の不確実性の高まりや、地政学リスクの上昇に伴う物流面での制約があるとみられる。とりわけ、自動車輸出は海上輸送への依存度が高く、輸送ルート不安定化や保険コストの上昇といった影響を受けやすい。

図表 7 左は、日本における中東向け自動車輸出の特徴をまとめたものである。中東向けは、2025年で輸出金額・数量ともに全体の約14%を占め、一定の存在感を有している。一方、2025年にトランプ関税で打撃を受けた米国向けは数量ベースで約23%だが、輸出単価が比較的高いことから、金額ベースでは約30%を占める。

このように、中東向け自動車輸出は米国向けよりも小規模だが、直近の落ち込みを踏まえると、輸出減のインパクトはトランプ関税が導入された2025年を上回る可能性がある。

¹⁴ IEAによると、中東情勢の悪化に伴う供給制約を背景に、アジア・中東を中心に製油所の稼働率が低下する中で、中間留分（軽油・ジェット燃料等）の需給が一段と逼迫し、クラック・スプレッド（精製マージン）が過去最高水準まで拡大した。

図表7：中東向け自動車輸出のシェア（左）、中東向けの輸出台数と新車販売台数（右）



(注) 左図の自動車輸出シェアは 2025 年時点。右図の新車乗用車輸出台数は、国別の乗用車輸出台数のうち、中東に該当する国向けの台数を合計し、そこから中古車を差し引いて算出。右図の新車販売台数および輸出台数は、いずれも大和総研による季節調整値。

(出所) 財務省、各社ウェブサイトより大和総研作成

図表7右は、中東向けの自動車輸出台数（中古車を含む）と新車乗用車輸出台数、日系メーカー3社による現地での新車販売台数の推移を示したものである。新車の輸出台数と販売台数はおおむね連動しているが、これは中東での現地生産が少なく、販売車は主に日本などからの輸入で賄われているためである¹⁵。

図表7右で中東情勢悪化後の動きを見ると、2026年3月はいずれの指標も大きく落ち込み、輸出と現地販売がそろって下振れする動きとなった。4月分が公表されている自動車輸出台数（中古車を含む）を見ると、減少傾向が一段と強まっている。2025年の水準を100とすると、2月はこれを上回っていたが、3月には50を割り込み、4月には一桁台まで落ち込んだ。需要減少に加えて、物流面での制約や出荷調整といった要因が重なった結果と考えられる。

他方、中東以外の国・地域向け輸出（全体）には目立った影響が見られない。中東情勢が悪化する前、ホルムズ海峡を経由する原油の多くは中国やインド、韓国などのアジア諸国・地域に供給されていた¹⁶。そこで4月のアジア向け輸出数量指数を見ると、中東情勢悪化直前の2月の水準を上回っている（内閣府による季節調整値）。石油備蓄の放出や代替調達などの暫定的な措置により経済活動への悪影響が抑えられたためとみられるが、中東情勢の影響がアジア向け輸出の減少を通じて日本経済に波及する可能性には引き続き注意が必要だ。

¹⁵ 「[中東への車輸出に打撃警戒『ウクライナ情勢のように長期化すればやっかいだ』…ホルムズ海峡航行できなければアフリカ向け中古車にも影響](#)」（読売新聞オンライン、2026年3月5日）、経済産業省「自動車を取りまく国内外の情勢と自動車政策の方向性」（2025年3月12日）などを参照。

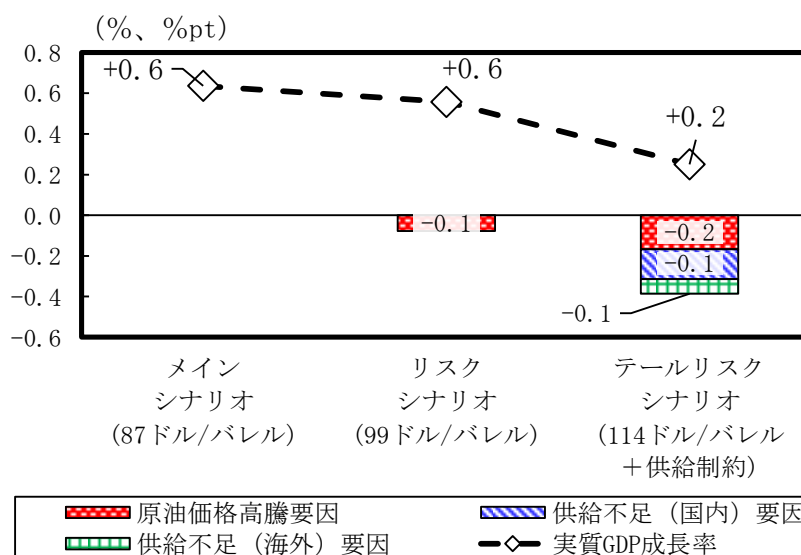
¹⁶ EIAによると、2024年でホルムズ海峡を経由して供給された原油の86%がアジア・オセアニア向け（うち中国・インド・韓国・日本で71%）であった。

(2) 原油の供給不足が発生した場合の日本経済への影響

原油高と供給制約が同時に発生した場合、実質 GDP 成長率は 0.4%pt 低下

今後、中東情勢の影響が原油の価格面だけでなく供給面でも顕在化すれば、日本経済はサプライチェーンの大規模な混乱の発生により大きな打撃を受ける可能性がある。そこで、田村・畑中（2026）¹⁷と同様の手法で、2026 年度におけるメインシナリオと 2 つのリスクシナリオの実質 GDP 成長率見通しをまとめたのが図表 8 である。

図表 8：各シナリオにおける 2026 年度の実質 GDP 成長率（「テールリスクシナリオ」では 2026 年 10-12 月期から 2027 年 1-3 月期にかけてアジアで供給不足が発生）



(注) 「リスクシナリオ」は 2026 年 7-9 月期以降 WTI が 100 ドル/バレルで推移するケース。「テールリスクシナリオ」は 2026 年 7-9 月期以降 WTI が 120 ドル/バレルで推移し、2026 年 10-12 月期以降はインド、インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシアにおいて、2027 年 1-3 月期は日本、中国、韓国、台湾において、ホルムズ海峡周辺国（サウジアラビア、アラブ首長国連邦、イラン、イラク、カタール、クウェート、バーレーン）からの輸入量 10%分に相当する原油・LNG の供給不足が発生するケース。「原油価格高騰要因」の試算は当社の短期マクロモデルに基づく。「供給不足（海外）要因」はホルムズ海峡周辺国からの輸入量 10%分に相当する原油・LNG の供給不足が発生した場合における、中国・韓国・台湾・インド・インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシアの実質 GDP 減少が、日本の実質 GDP に与える影響を表している。横軸の括弧内は各シナリオにおける 2026 年度の WTI 平均価格を示している。

(出所) 財務省、台湾財政部関務署、EIA、OECD、国際連合統計局より大和総研作成

¹⁷ 田村統久・畑中宏仁「[中東産原油等の輸入 10%減少で日本経済はマイナス成長へ](#)」（大和総研レポート、2026 年 3 月 18 日）。今回の試算においては、足元までの動向を考慮し、供給不足が発生する範囲と時期を田村・畑中（2026）から見直している。具体的には、田村・畑中（2026）では全世界的にホルムズ海峡周辺国からの輸入量 10%相当の供給不足が発生すると想定していたが、今回の試算ではその範囲をアジア諸国・地域に限定した。また、田村・畑中（2026）では供給不足が 2026 年度を通じて発生すると想定していたが、今回の試算では、原油備蓄量等を踏まえ、インド等は 2026 年 10-12 月期以降、日本等では 2027 年 1-3 月期以降に供給不足が発生すると想定した。また、田村・畑中（2026）では供給不足（海外）要因として、中国・韓国・台湾・インドにおける生産低迷等の影響を考慮していたが、今回の試算ではこれらの国・地域に加え、東南アジア諸国の生産低迷等の影響も織り込んでいる。

メインシナリオでは、2026年6月以降は徐々にホルムズ海峡をタンカー等の船舶が通過できるようになり、WTIは4-6月期に90ドル/バレル台後半に達した後、低下していくと想定している（2026年度平均は87ドル/バレル、**前掲図表3**）。原油・LNGの供給制約は発生せず、2026年度の実質GDP成長率は前年比+0.6%を見込んでいる。

一方、「リスクシナリオ」では中東情勢の緊迫が続き、WTIは2026年7-9月期から100ドル/バレルで推移（2026年度平均は99ドル/バレル）するものの、供給制約は発生しないと想定した。この場合、原油価格の高騰が国内経済に直接的に与える影響と世界経済の減速を通じた間接的な影響を合わせて、2026年度の実質GDP成長率は前年比0.1%pt程度低下して同+0.6%と見込まれる（小数第2位まで示すとメインシナリオでは同+0.64%、リスクシナリオでは同+0.56%）。

これに対して「テールリスクシナリオ」では、WTIが2026年7-9月期から120ドル/バレルで推移（2026年度平均は114ドル/バレル）し、日本を含むアジア諸国・地域においてホルムズ海峡周辺国からの原油・LNG輸入が10%減少して2026年度後半に供給不足が段階的に発生すると想定した（想定の詳細は**図表8**の注釈を参照）。この場合、原油価格の高騰と原油・LNGの供給不足が国内外の経済に与える影響を合わせて、2026年度の実質GDP成長率は前年比0.4%pt程度低下して同+0.2%と見込まれる。

国内の石油備蓄は5月23日時点で203日分あり¹⁸、米国などからの代替調達も行われていることから、当面は国内で原油不足が発生する可能性は低い。だが、中東情勢の不確実性や景気の下振れリスクの大きさを踏まえると、企業や家計に対して石油関連製品の効率的な利用を促す必要性は大きいだろう。

¹⁸ 資源エネルギー庁「[石油備蓄の状況（推計値の速報）](#)」（最終閲覧日：2026年5月26日）

図表 9 : 日本経済見通し<第 229 回日本経済予測 (2026 年 5 月 25 日)>

	2025			2026				2027				2028	2024	2025	2026	2027
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	年度 (暦年)	年度 (暦年)	年度 (暦年)	年度 (暦年)
実質GDP(年率、兆円)	593.1	589.4	590.7	593.7	594.5	594.4	595.7	597.0	598.2	599.5	600.6	601.9	587.1	591.9	595.7	600.4
<前期比、%>	0.3	-0.6	0.2	0.5	0.1	0.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2				
<前期比年率、%>	1.4	-2.5	0.8	2.1	0.6	-0.1	0.9	0.9	0.8	0.9	0.8	0.8				
<前年同期比、%>	2.0	0.5	0.2	0.6	0.3	0.8	0.8	0.6	0.6	0.9	0.8	0.9	0.5	0.8	0.6	0.8
													(-0.2)	(1.1)	(0.6)	(0.7)
民間消費支出(前期比、%)	0.2	0.5	0.0	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	1.2	0.7	0.7
民間住宅投資(前期比、%)	0.0	-8.1	5.0	0.5	-0.4	-0.7	-0.8	-0.9	-1.0	-1.0	-1.0	-1.0	-0.7	-3.5	-0.8	-3.7
企業設備投資(前期比、%)	1.2	-0.1	1.4	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.8	2.4	1.7	1.5
政府消費支出(前期比、%)	0.7	0.1	0.4	0.1	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	2.3	0.8	1.3	1.6
公共投資(前期比、%)	0.4	-1.1	-0.2	1.4	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	-0.6	1.2	0.8
輸出(前期比、%)	1.6	-1.6	0.2	1.7	-1.2	0.1	0.7	0.8	0.6	0.6	0.5	0.6	2.7	1.9	0.5	2.5
輸入(前期比、%)	1.1	-0.2	0.0	0.5	-2.4	2.3	1.1	1.0	0.9	0.8	0.8	0.7	4.0	2.6	0.4	3.9
名目GDP(前期比年率、%)	8.2	0.3	3.8	3.4	-0.1	2.6	3.5	3.4	2.5	2.9	2.7	2.7	3.7	4.2	2.2	2.9
GDPデフレーター(前年同期比、%)	3.2	3.5	3.4	3.4	1.6	1.6	1.5	1.8	2.4	2.2	2.0	1.9	3.2	3.4	1.6	2.1
鉱工業生産(前期比、%)	-0.5	-1.0	0.2	2.5	-1.5	0.6	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	-1.5	-0.2	1.0	1.5
コアCPI(前年同期比、%)	3.5	2.9	2.8	1.8	1.7	2.6	2.7	3.3	2.9	2.2	1.9	1.8	2.7	2.7	2.6	2.2
失業率(%)	2.5	2.5	2.6	2.7	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.5	2.6	2.6	2.5
コールレート(期末値、%)	0.48	0.48	0.73	0.73	1.00	1.00	1.25	1.25	1.50	1.50	1.75	1.75	0.48	0.73	1.25	1.75
10年物国債利回り(%)	1.41	1.60	1.84	2.23	2.68	2.74	2.83	2.88	2.94	3.00	3.06	3.12	1.08	1.77	2.78	3.03
前提																
原油価格(WTI、ドル/バレル)	63.7	65.0	59.1	72.7	96.4	90.1	83.0	79.0	76.0	73.0	70.0	70.0	74.4	65.1	87.1	72.3
為替レート(円/ドル)	144.6	147.5	154.1	156.9	158.8	159.0	159.0	159.0	159.0	159.0	159.0	159.0	152.5	150.7	158.9	159.0

(注) 網掛け部分は大和総研予想。原油価格の予測値はEIAの見通しに基づいて作成。為替レートは予測時点の水準で一定と想定。

(出所) 各種統計、EIA より大和総研作成